

県政紹介パンフレット

日本一暮らしやすい埼玉へ

県では、県政運営の基礎となる「埼玉県5か年計画 ~日本一暮らしやすい埼玉へ ~」に基づき、あらゆる人に居場所があり、活躍でき、安心して暮らせる社会である 「日本一暮らしやすい埼玉」の実現に向け、取り組んでいます。

このパンフレットでは、この5か年計画に基づく県の施策について御紹介します。

昨年度までの調査で

いただいた御意見をもとに取組を進めています

「子育てに希望が持てる社会の実現」(p.4)の取組

いただいた御意見

「保育所の待機児童数がそんなに減っていない。 保育士を増やすために手厚いサポートが必要。」



更なる保育士の確保・定着に取り組みます!

- ☑保育士のこどもの保育料貸付制度の貸付期間を延長
 ⇒保育士が安心して復帰・復職できる環境を整備!
- ※ともに県内の保育所等で所定の期間従事すると返還免除



埼玉県マスコット「コバトン」

他の分野の県の取組は次ページ以降を御覧ください

| | | | | | | | | |

埼玉県マスコット 「コバトン」&「さいたまっち」 「県政紹介パンフレット」に関するお問い合わせは、こちらまで 埼玉県企画財政部計画調整課 評価担当

〒330-9301 さいたま市浦和区高砂3-15-1

電話:048-830-2413 E-mail:a2130-03@pref.saitama.lg.jp

※パンフレット記載の実績値については、令和7年5月末時点の情報であり、変更の可能性があります。

1. 災害・危機に強い埼玉の構築

危機管理・防災体制の再構築

地震や台風などの危機に備えるため、平時から危機管理・防災体制の再構築に取り組んでいます。

【令和7年度の主な取組】

○ 災害対応力の強化(埼玉版FEMAの推進)

危機や災害ごとに対処すべき事項や役割分担を定めたシナリオを作成し、訓練を繰り返すことで、関係機関同士の連結、危機・災害対応力の強化に取り組んでいます(埼玉版FEMA)。令和6年能登半島地震での教訓を踏まえ、「通信途絶状況下での対応」、「支援物資の搬入・搬出」などの訓練を実施します。

大地震等に備えたまちづくり

大地震等による被害を減らすため、公共施設や道路、上下水道施設の整備など、強靱なインフラの構築などを進めます。

【令和7年度の主な取組】

○ 下水道の老朽化に対応した強靭化の推進

令和7年1月に八潮市内で発生した中川流域下水道の下水道管の破損に起因すると思われる道路陥没の原因究明の結果を踏まえ、再発防止に取り組むことで、二度とこのような事故が発生することのないよう老朽化に対応した強靭化を推進します。



下水道管の補修工事

治水・治山対策の推進

国、県、市町村、企業、住民等の関係者が流域全体で水災害対策を行う「流域治水」の推進など、レジリエント(強靱)な社会の実現に取り組んでいます。

5か年計画の目標

○河川整備が完了した河川の延長

627km ⇒ 637.3km ⇒ **640km** (R2年度末) (R6年度末) (R8年度末)





整備後

【令和7年度の主な取組】

○ 流域治水対策の推進

河道や調節池の整備、土砂災害対策を加速化し、「**防災力」**を強化します。 また、洪水予報を行う河川を順次拡大するなど、河川情報の更なる充実、発 信を図ることで「減災力」を高めます。

○ 中川・綾瀬川緊急流域治水プロジェクト

令和5年6月の大雨により、大規模な浸水被害が発生しました。その対策として、新方川における新たな調節 池の整備に着手するなど、河川整備の加速化を図り、浸水被害の防止・軽減を図ります。

感染症対策の強化

平時から医療提供、検査、宿泊療養体制を確保し、新たな感染症発生・まん延時に迅速かつ 確実に対応できる体制の構築に取り組んでいます。

【令和7年度の主な取組】

○ 次なる感染症に備えた体制強化

マスク等の個人防護具の不足により、医療や検査等の実施が滞り、県民の生命及び健康への影響が生じることを防ぐため、県内で流行初期の1か月間に必要とされる個人防護具を備蓄します。

2. 県民の暮らしの安心確保

防犯対策の推進と捜査活動の強化

刑法犯認知件数が増加傾向にあり、サイバー犯罪の増加など新たな不安要素が生じていることから、警察活動の基盤や捜査体制の強化を図ります。

5か年計画の目標

○人口千人当たりの刑法犯認知件数

【令和7年度の主な取組】

○ サイバー犯罪等事態対処能力の強化

サイバー犯罪対策技術顧問として、高度な知見の有識者 6 名を 委嘱し、最新の情報通信技術に関する情報提供や捜査に関する 助言を受けるなど、サイバー空間における対処能力の強化を図ります。

○ 警察官の増員

サイバー空間における対処能力の強化及び匿名・流動型犯罪グループに対する戦略的な取締りの強化を図るため、 警察官175人を増員し、警察本部及び警察署の体制を強化します。 (11,524人→11,699人)

交通安全対策の推進

交通安全教育や交通事故の起こりにくい道路環境づくりを進めるとともに、交通事故データを多角的に分析・活用し、交通事故のない社会を目指します。

5か年計画の目標

○交通事故死者数

121人 ⇒ 113人 ⇒ **96人** (R2年) (R6年) (R8年)



整備前

整備後

【令和7年度の主な取組】

○ 歩道や自転車通行空間の整備

児童を中心とした歩行者の安全を確保するため、通学路及び未就学児の移動経路を優先して歩道整備を進めます。

○ A I による分析を活用した交通事故抑止対策

人流などのデータを分析して発生リスクを評価したものを交通取締りに活用し、交通事故の発生を未然に抑止します。

生活の安心支援

誰一人取り残さない社会の実現のため、セーフティネットを充実させ、就労支援や相談体制 を強化します。こどもが自分の夢や希望を実現できるよう、こどもの居場所づくりを進めます。

5か年計画の目標

○子供の居場所の数

380か所 (R2年度) ⇒ 734か所 (R5年度) ⇒ **800か所以上** (R8年度)



【令和7年度の主な取組】

○ こどもの居場所づくりの支援

こどもの居場所の認知拡大及び潜在的な担い手、支援者の掘り起こしのため、「こどもの居場所フェア」を開催します。 また、「こどもの居場所づくりアドバイザー」を各地域に派遣し、こどもの居場所の新規立ち上げ等を支援します。

○ バーチャルユースセンターの設置・運営

メタバース空間に、小学生から大学生程度までのこども・若者が安心して 気軽に参加でき、体験・交流・相談等の機能を備えた新たな居場所として、 バーチャルユースセンターを設置・運営します。



3. 介護・医療体制の充実

介護人材の確保・定着対策の推進

令和7年に全ての団塊世代が75歳以上となり、後期高齢者の急増が見込まれるため、介護職場環境の改善を進め、必要な介護人材の確保・定着に取り組んでいます。

【令和7年度の主な取組】

○ テクノロジー導入・業務改善支援

介護ロボットやICT技術の導入による業務改善に取り組む介護事業所を支援し、介護現場の職場環境改善を促進します。

介護ロボット(見守り機器)

○ 外国人介護人材確保対策の推進

初めて外国人を採用しようとする介護事業所に対するセミナーの実施や、採用時の紹介料など初期費用の支援、人材を送り出す側の国の関係機関との関係構築などの支援策により、外国人介護人材の確保を目指します。

地域医療体制の充実

全ての県民が県内各地域において、いつでも必要な医療サービスを受けられるよう、医療機関の機能分化と連携を進め、効率的な医療提供体制の構築に取り組んでいます。

5か年計画の目標

○<u>重症救急搬送患者の医療機関への受入照会が4回以上となってしまう割合</u>4.5% (R元年) ⇒ 9.3% (R5年) ⇒ 2.4% (R8年)

【令和7年度の主な取組】

○ 75歳以上の重症救急患者の受入体制強化

搬送困難の約7割を占めている**75歳以上**の重症救急患者を受け入れる体制を整備するため、医療機関への補助制度を創設し、円滑な搬送・受入につなげます。
小児二次 (負担軽減)

○ 夜間の小児初期救急患者の受入体制整備

入院が不要な**小児**の救急患者の受け入れを行う拠点医療機関を新たに県内で2か所整備し、運営を補助することで、 夜間の小児初期救急患者の受入体制を整備します。



医師・看護師確保対策の推進

急速な高齢化による医療ニーズの増大を見据え、医師の確保や地域偏在等の解消に取り組むとともに、看護師の離職防止・職場定着の支援、専門性向上などを進めます。

【令和7年度の主な取組】

○ 医師確保対策の推進

医師が健康に働き続けることのできる環境を整備 するため、長時間労働医療機関へ医師派遣を行う 医療機関に対して補助を実施します。



○ 看護職員確保対策の推進

電子カルテ等のICT導入による看護業務改善を支援するアドバイザーを病院へ派遣し、業務を効率化することで、看護職員の就労環境の改善を目指します。

4. 子育てに希望が持てる社会の実現

きめ細かな少子化対策の推進

現在子育てをしている世代だけでなく、これから結婚や出産を考える世代も含め、 結婚から子育てまで切れ目ない支援を行っています。

5か年計画の目標

○「結婚、妊娠、こども・子育てに温かい社会の実現に向かっている」と思う人の割合 40.0% (R8年度) 21.1% (R6年度)

結婚



妊娠·出産



こども・子育て



■恋たま

- 結婚を希望する独 身男女に出会いの 機会を提供 【累計成婚退会数】 577組 (R7.3末現在)
- ■プロスポーツチーム と連携した婚活 イベント

■ 新ウェルカムベイビープロジェクト

- 不妊・不育症検査の費用助成
- ・35歳未満女性は助成額増 2万円→3万円 (R5年度~)
- ■妊婦のための支援給付
- ・ 妊娠期と出生後に5万円支給
- ■乳児家庭全戸訪問
- ■産後ケア事業

■ファミリー・サポート・センター

- 地域での子育ての相互援助をお手伝い
- **■こども医療費助成の拡充**(R6年度~)
- 県補助対象年齢拡大・所得制限撤廃
- 全市町村で高校生まで無償化
- ■赤ちゃんの駅
- ■パパ・ママ応援ショップ



子育て支援の充実

保育の受皿の拡充や保育士の確保・定着に取り組んでいます。また、新たに「朝の小1の壁」 の解消に向けた居場所づくりを行うなど子育て世帯への支援を充実します。

5か年計画の目標

○保育所等待機児童数

388人 ⇒ 241人 ⇒ **0人** (R3. 4. 1) (R6. 4. 1) (R9. 4. 1)

【令和7年度の主な取組】

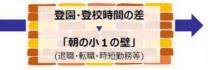
○ 保育士の確保・定着

保育士のこどもの保育料貸付制度の期間を1年間から保育料無償 化の対象となるまでに延長します。また、新卒保育十への就職準備金貸 付について、20万円コースに加え、30万円コースを創設するとともに県 外からの転居に10万円加算します。

○ 朝のこどもの居場所づくり

「朝の小1の壁」を解消するため、小学校始業前の朝の 時間にこどもを預かる場の整備のモデル事業を実施します。「費園」7時





[登校] 8時

児童虐待防止・社会的養育の充実

児童相談所の整備や機能強化を図るとともに、虐待などにより社会的養育が必要な児童が、 家庭的な環境で健やかに成長できるよう、里親委託などの家庭養育を推進します。

5か年計画の目標

○児童虐待死亡事例

4件(H28~R2年度) ⇒ **0件**(R6年度)

⇒ 0件 (R4~8年度の各年度)

「虐待による死亡事例根絶を目指す】

【令和7年度の主な取組】

○ 児童相談所の整備・機能強化

県設置8番目となる**朝霞児童相談所**を新設し、児童相 談所の定数を新たに65人増員させることで児童虐待防止 対策の強化を進めます。

5. 未来を創る子供たちの育成

確かな学力と自立する力の育成

児童生徒一人一人の学習状況に応じた指導を行うとともに、自立した人間として主体的に判断し、多様な人々と協働しながら新たな価値を創造できる人材を育成します。

5か年計画の目標

○学力・学習状況調査における学力状況

・埼玉県学力・学習状況調査において学力を伸ばした児童生徒の割合

(小学校) 59.9%(R2年度) → 43.0%(R6年度) → 65.9% (R8年度)

(中学校) 53.6%(R2年度) ⇒ 36.9%(R6年度) ⇒ **59.6%** (R8年度)



CBT実施の様子

【令和7年度の主な取組】

○ 埼玉県独自の「学力・学習状況調査」

小4~中3までの児童生徒を対象に「学習の定着」や「学力の伸び」、「非認知能力」等を把握することができる学力・学習状況調査をCBT (タブレット端末等を活用した調査)で実施します。

○ 工業高校と地域による未来共創プロジェクト

県立工業高校5校が地元の企業や大学等と連携して、最新技術に対応した授業開発や教員研修等を実施することにより、 将来の産業界を担う人材を育成します。

○ 遠隔教育の展開に向けた実証

教員の確保が困難な教科等において同時双方向による遠隔 授業を導入し、生徒の多様な科目選択の実現を目指すとともに、 個に応じた学びの充実を図ります。



ドローンを活用した実習

多様なニーズに対応した教育の推進

全てのこどもたちが意欲や能力に応じて力を発揮することができるよう、「多様な学びの場」の整備を進めるとともに、様々な課題を抱えたこどもたちの状況に応じた教育支援を行います。

【令和7年度の主な取組】

○ いじめ・不登校等における支援体制の整備 メタバース空間において、不登校児童生徒に対する一人一人 の状況に合わせた学習支援や専門家による相談を実施します。

○ 特別支援学校の整備

県立八潮高等学校及びふじみ野市立東台小学校の跡地を 活用した新たな知的障害特別支援学校の設計を行います。



410.000円 (授業料の県内平均額相当・R7)

学習支援相談

県内私立全日制高校に対する授業料の補助

約720万円未満



相談支援

R7引き上げ分

所得制限なし (世帯年収)

私学教育の振興

県内の私立高校に通う世帯へ授業料等の補助を行い、 誰もが質の高い教育を受ける機会を確保しています。

【令和7年度の主な取組】

○ 私立高校の教育費負担軽減

年収約720万円未満世帯への補助を県内授業料平均額まで引き上げを行い、家計急変世帯に対しては、補助 上限額を超える授業料等を補助します。

(授業料)

403,000円

118,800円

6. 人生100年を見据えたシニア活躍の推進

生涯を通じた健康の確保

人生100年時代を見据え、健康長寿の取組を広め、あらゆる年齢の人々の健康的な生活を確保していきます。また、がん患者が自分らしく生きることができる社会の実現を目指します。

5か年計画の目標

○健康寿命 ※65歳に到達した人が健康で自立した生活を送ることができる期間

(男性) 17.73年 → 18.03年 → 18.50年

(女性) 20.58年 ⇒ 22.99年 ⇒ **21.28年** (R元年) (R5年) (R8年)

【令和7年度の主な取組】

○ コバトンALKOOマイレージ

楽しくウォーキングし、歩数に応じて獲得するポイントで景品が 当たるアプリを運用し、健康づくりを図ります。

○ がん患者QOL(生活の質)の向上

がん治療に伴う外見上の変化を補整するウィッグ等の購入費用及び、AYA世代(18~39歳)の終末期がん患者の在宅療養費用を助成する市町村へ補助し、がん患者の生活の質の向上を図ります。

高齢者の活躍支援

元気な高齢者が自らの意欲や希望に応じて働くことや、社会の担い手として地域社会に貢献することなど、誰もが健康で豊かな生活を送ることができる生涯現役社会の実現を目指します。

5か年計画の目標

○シニア活躍推進宣言企業のうち70歳以上の高齢者が働ける制度のある企業の数

1,136社 ⇒ 1,971社 ⇒ 1,800社 成

(R6年度末)

目標見直し

2,200社*

(R8年度末)

* 計画が終了するR8年度より前に最終目標を達成したため、中間年のR6年度に目標値を修正しました。

(R8年度末)

【令和7年度の主な取組】

働く

○ シニアの活躍を進めるための環境づくり 定年廃止等を行う企業をシニア活躍推進宣言企業プラスとして認定します。 また、継続雇用の上限を70歳以上へ引き上げる企業に、助成金を支給します。



コバトンALKOOマイレージ

①歩数でポイントが

貯まる!

②ポイントに応じて

景品が当たる抽選

に参加!

3,298

ALKOOトップ

シニアの就業支援

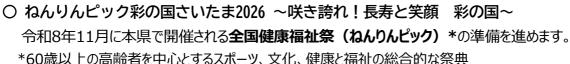
(R2年度末)

豊富な経験や人脈を有するシニア人材と経営課題の解決を目指す企業とのマッチング機会を充実します。

社会参加

○ 埼玉未来大学による地域社会活動の担い手育成

シニアの「学び直し」と「再チャレンジ」を応援するため、50歳以上の方を対象に 開講しています。令和7年度は地域創造科に**オンラインコース**を新設します。







過去のねんりん ピックの様子

7. 誰もが活躍し共に生きる社会の実現

就業支援と雇用環境の改善

企業の人材確保を支援するとともに、正規雇用を希望する若者を含めた幅広い層へ、相談から就職まで一人一人の状況に応じたきめ細かい支援をします。

5か年計画の目標

○就業率

61.2% ⇒ 62.4% ⇒**62.2%** (R2年) (R6年) (R8年)

【令和7年度の主な取組】

○ 幅広い層への就業支援

「埼玉しごとセンター」において、国と一体的に求職者支援を行うほか、県内8か所の「埼玉しごとサポート」において、就職相談から職業紹介までを実施します。

○ A I 活用による若者の就業支援

「AIUごと診断・マッチングシステム」を新たに構築し、適職診断や最適な県内企業を提案するとともに、企業の説明会・インターンシップ等の情報をプッシュ型で個別に通知します。



女性の活躍推進と男女共同参画の推進

女性がライフステージの変化に合わせ、希望する働き方を選べる環境づくりを進めます。 また、性別にかかわりなく個性と能力を発揮できるよう、男女共同参画を進めます。

5か年計画の目標

○女性(30~39歳、40~49歳)の就業率

 $(30\sim39歳)$ 71.6% \Rightarrow 77.7% \Rightarrow **77.2%** $(40\sim49歳)$ 76.3% \Rightarrow 80.2% \Rightarrow **79.7%**

(R2年) (R6年) (R8年)



【令和7年度の主な取組】

○ 女性の活躍推進

働きたいと思う女性が、その意欲や能力に応じて生き生きと活躍できるよう、女性キャリアセンターやワンストップ支援サイトによる支援を行います。また、就業やキャリアアップを目指す女性を対象に、I Tスキル習得から就業までを支援するオンライン講座を実施し、女性デジタル人材の育成を推進します。

○ 公共交通・物流分野での女性活躍の促進

女性ドライバー (バス、タクシー、トラック) の採用を促進するため、職場環境整備 (女性専用のトイレ、更衣室、休憩室等) に係る費用の補助を実施します。

障害者の自立・生活支援

障害者が安心して暮らせる環境に加え、希望に応じて能力や適性を発揮できるよう支援を行っています。

【令和7年度の主な取組】

○ 障害者雇用の促進

障害者雇用総合サポートセンターにおいて、企業が行う障害者雇用や離職防止の取組を支援し、障害者雇用の拡大と職場定着を図ります。また、障害者に適した業務の切り出しや職場実習等のコーディネート等を行うアドバイザーを増員します。

○ 重度心身障害者の医療費負担の軽減

精神障害者への精神科通院医療費助成の対象を1級から2級(自立支援医療受給者)に拡大し、定期通院等を後押しすることで、再発や重症化の予防を進めます。

障害者雇用総合 サポートセンター

職場定着支援

雇用支援

雇用開拓

8. 支え合い魅力あふれる地域社会の構築

地域の魅力創造発信と観光振興

多様な地域資源や魅力あるコンテンツを活用して、県の魅力を発信していくことで観光客の 増加を図り、地域経済を活性化させます。

5か年計画の目標

○本県で観光・レジャーなどを楽しむ人の数7,349万人 (R2年) ⇒ 1億2,532万人 (R5年) ⇒ 1億6千万人 (R8年)

【令和7年度の主な取組】

○ 本県の強みを生かした観光振興

アウトドアスポーツと観光地を組み合わせた周遊企画や、「酒」を楽しめる スポットとその周辺地域の観光を促すプロモーション等を実施します。

○ インバウンドプロモーション

SNSやWEBを活用したプロモーションのほか、米国の雑誌掲載を通じた富裕層の誘客、台湾旅行会社と連携した団体旅行商品の造成を図ります。



(令和7年4月末時点)

スポーツの振興

誰もがスポーツを様々な形で楽しむことができる機会を増やすため、多彩なスポーツ大会やイベントを誘致・開催するとともに、スポーツ環境の充実を図ります。

【令和7年度の主な取組】

○スポーツの「する」「見る」の推進

スポーツチーム観戦・応援WEBアプリ「すぽったま!」により、県内スポーツチームの情報を一元的に発信してスポーツを身近に感じる機会を提供することで、スポーツ実施率の向上や現地観戦者割合の増加を図ります。



○ 屋内50m水泳場(川口市)・スポーツ科学拠点施設(上尾市)の整備

県内初の公営屋内50m水泳場、競技力向上施設を中心としたスポーツ科学拠点施設の整備を進めます。

デジタル技術を活用した県民の利便性の向上

生活をより便利で豊かなものにするため、行政手続のオンライン化やインターネットを活用 した情報提供の拡充など、誰もが利用しやすい県民サービスの向上を推進します。

5か年計画の目標

○県行政手続のオンライン利用率

21.5% ⇒ 36.0% ⇒ **50.0%** (R2年度) (R5年度) (R8年度)

【令和7年度の主な取組】

○ デジタル化による県民サービスの向上

申請の電子化や添付書類削減を進め、手続の負担を軽減するほか、「いつでもどこでも手軽に利用できる」オンラインの利点を生かしたサービスの拡充により、県民サービス向上を図ります。

ワンスオンリー申請システム

行政手続の全プロセスが オンラインで済み、入力も楽

①事前 相談 ②申請 受付 ③受付後 処理

埼玉県GIS

誰もでも手軽に地図情報を 入手し、利用できるシステム



バーチャル埼玉

常設メタバース空間で様々な サービスを提供



9. 未来を見据えた社会基盤の創造

住み続けられるまちづくり

超少子高齢社会を見据え、市町村のコンパクト・スマート・レジリエントの3つの要素を兼ね備えたまちづくりを県が支援する「埼玉版スーパー・シティプロジェクト」を推進します。

5か年計画の目標

○埼玉版スーパー・シティプロジェクトに取り組む市町村数

0市町村 ⇒56市町村 ⇒**46市町村** (R2年度末) (R6年度末) (R8年度末)

目標見直 (R8年度末)

* 計画が終了するR8年度より前に最終目標を達成したため、中間年のR6年度に目標値を修正しました。

【取組例】 学校跡地を利用した広場、複合施設「ココティすぎと」の整備



【令和7年度の主な取組】

○ 埼玉版スーパー・シティプロジェクトの推進 持続可能で住み続けられるまちの実現のため、都市 機能の集積や居住機能の誘導に向けた効率的なまち づくりを市町村や民間企業などと共に進めていきます。

プロジェクトの3つの要素

【コンパクト】

必要な機能が集積しゆとりある「**魅力的な拠点**」を構築

【スマート】

新たな技術の活用などによる「**先進的な共助**」を実現 【レジリエント】

誰もが安心して暮らし続けられる「持続可能な地域」を形成

公共交通網の充実

誰もが安全で快適に利用できるよう、公共交通の安全性・利便性向上を促進します。 また、「**あと数マイル・プロジェクト**」の推進により鉄道網の県内延伸を検討します。

5か年計画の目標

○駅ホームのホームドア設置番線数

64番線 ⇒ 82番線 ⇒113番線 (R2年度末) (R6年度末) (R8年度末)

【令和7年度の主な取組】

○「あと数マイル・プロジェクト」の推進

埼玉高速鉄道線や東京12号線、東京8号線、日暮里・舎 人ライナー、多摩都市モノレールの延伸に係る課題解決のための

調査を実施しています。

○ 駅ホームの転落防止対策の促進

駅ホームからの転落事故の防止を図るため、ホームドアの整備を促進するとともに、駅での声かけ・サポートの活動を支援し、駅ホームの安全対策を推進します。

道路ネットワークの構築

ホームドア(東武スカイツリーライン蒲生駅)

産業振興や地域の更なる活性化につなげるため、「**あと数マイル・プロジェクト**」として、 県内高速道路の整備、幹線道路のミッシングリンクの解消や多車線化などを重点的に進めます。

【令和7年度の主な取組】

○ ミッシングリンクの解消による道路網の多重化

隣接都県と繋がる幹線道路の未接続箇所の解消や暫定2車線区間の多車線化などを**8路線11箇所**で実施します。







10. 豊かな自然と共生する社会の実現

みどりの保全と創出/恵み豊かな川との共生/生物多様性の保全

多様な機能を有する森林の整備、地域特性に応じた生物多様性の保全の取組を進めます。また、 川との共生や保全に取り組む団体等を支援し、河川に魅力的な水辺空間を創出します。

5か年計画の目標

○SAITAMAリバーサポーターズの個人サポーター数

0人 ⇒ 21,893人 ⇒ **24,000人** (R2年度末) (R6年度末) (R8年度末)



生き物調査の様子

【令和7年度の主な取組】

○「SAITAMAリバーサポーターズプロジェクト」の推進

川での活動に参加するとデジタルポイントが貯まり、宿泊券等が当たる抽選に参加できる「リバサポ・クエスト」を実施するなど、川の保全・共生の取組を企業・団体・個人の連携により推進しています。

○ ネイチャーポジティブ(自然再興)の推進

企業が主体となって希少種等の生息環境の保全・管理を行う官民連携 実践モデルの構築を進め、生物多様性の保全・回復に取り組みます。

○ 第75回全国植樹祭の開催

天皇陛下をお迎えし、令和7年5月に秩父ミューズパークで全国植樹祭を開催しました。これを機に、豊かなみどりを次の世代に引き継ぐ機運を高めていくとともに、森林資源の活用、木材の利用拡大を図る「活樹」の取組を進めます。



資源の有効利用と廃棄物の適正処理の推進

県民一人一人のごみの排出量削減への意識を醸成し、ごみを減らすライフスタイルを推進する とともに、事業者に資源の循環利用や事業活動による廃棄物の排出削減を促します。

【令和7年度の主な取組】

○サーキュラーエコノミー(循環経済)の推進

リチウムイオン電池について広域回収・資源化モデルを構築し、レアメタル等の回収を促進します。また、廃棄物処理業者による高度な再資源設備の導入へ補助を行います。

リチウムイオン電池* モバイルバッテリー・





リチウムイオン電池が含まれる製品 *出典:(公財)日本容器包装リサイクル協会

地球環境に優しい社会づくり

温室効果ガスの排出と森林等による吸収の均衡(カーボンニュートラル)実現のため、太陽光など多様な再生可能エネルギーの地域の実情に応じた普及拡大などに取り組んでいます。

5か年計画の目標

○<u>温室効果ガスの排出量削減率</u> ※H25年度比の県全体の削減率

12% (H30年度) \Rightarrow 19.6% (R4年度) \Rightarrow 35% (R8年度)

【令和7年度の主な取組】

○カーボンニュートラルの推進

スマートなエネルギー利用に資する高効率設備を導入する中小企業等に補助を行います。また、太陽光発電や蓄電池など、省エネ・再エネ設備を導入する家庭・企業等に補助を行うなど、CO2排出削減に取り組む中小企業等へ支援を行います。



11. 稼げる力の向上

新たな産業の育成と企業誘致の推進

デジタル技術などを活用した新たな産業の育成や企業の生産性向上を支援するほか、オール埼玉での企業誘致などにより、本県の持続的な成長につなげていきます。

5か年計画の目標

○新規の企業立地件数

166件 ⇒ **250件** (R4~6年度の累計) (R4~8年度の累計)

SAITAMAロボティクスセンター(仮称)のイメージ

【令和7年度の主な取組】

○ 企業誘致の推進

全国の企業を対象としたオンライン併用 の企業立地セミナーを開催します。また、 経済動向等を踏まえ、重点的に誘致す べき対象分野を見直し、誘致活動を強 化します。



用地紹介

補助制度 立地調整

フォローアップ (操業後)

○ SAITAMAロボティクスセンター(仮称)の整備

圏央鶴ヶ島インターチェンジに隣接する地域に、SAITAMAロボティクスセンター(仮称)を整備し、県内中小企業等のロボット産業への参入支援や成長産業の集積を図ります。

変化に向き合う中小企業・小規模事業者の支援

県内企業の99.8%を占める中小企業・小規模事業者の経営の安定と生産性の向上のため、 県内中小企業の人手不足の解決等を支援するとともに、新たな活力の源である起業・創業に対 して伴走型で成長を支援します。

5か年計画の目標

○県の支援による創業件数

917件 ⇒ **1,000件** (R4~6年度の累計) (R4~8年度の累計)

【令和7年度の主な取組】

○ 創業・ベンチャー支援センター埼玉

創業前の相談から創業後のフォローアップまで創業・ベンチャー企業を一貫して支援します。コワーキングスペース「COCOオフィス」では、女性アドバイザーによる相談や、利用者同士の交流により、女性起業者を支援します。

○ 「渋沢MIX」におけるイノベーションの創出

様々な業種・規模の企業やスタートアップ等の交流・マッチングにより イノベーションを創出する拠点「**渋沢MIX**」(さいたま新都心)を 令和7年夏に開設します。

「渋沢MIX」のコンセプトと主な事業

①オープンイノベーションの創出・促進

・企業同士のマッチングによる協業の伴走支援、支援金の支給

②スタートアップの創出・成長支援

・事業成長に向けた伴走支援、支援金の支給、成果報告会の開催

③イノベーションを担う人材の育成

・大学生を対象とした起業伴走プログラムの実施

○ 円滑な価格転嫁に向けた支援

物価上昇に伴う価格交渉のノウハウ獲得に向けた伴走型支援や価格交渉に 役立つツールの機能拡充により、企業の円滑な価格転嫁に向けた環境整備を 行います。





「渋沢MIX」内観パース

12. 儲かる農林業の推進

農業の担い手育成と生産基盤の強化

新規就農者や女性農業者、高齢農業者など多様な担い手の確保を図ります。さらに、意欲 ある担い手への農地の集積・集約化や、農業経営の法人化を支援します。

5か年計画の目標

○農業法人数

1,201法人 ⇒ 1,441法人⇒ **1,560法人** (R6年度末) (R2年度末) (R8年度末)

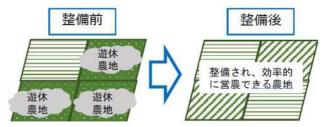
○埼玉農業を支える地域農業営農強化支援

地域農業の新たな担い手確保に向け、県内外で活躍する大 規模農業法人などを誘致します。また、規模拡大を図る県内外の 農業法人や企業等に対する参入農地の整備等を支援します。

【令和7年度の主な取組】

○ 農業の担い手の世代交代円滑化支援

親元就農を含む新規就農者が実施する機械・施設等 の修繕・撤去・移設等の取組に対して支援を行います。



強みを生かした収益力ある農業の確立

大消費地である首都圏に位置する地の利を生かし、消費者ニーズを的確に反映した農産物の生 産拡大や県産農産物の消費拡大に取り組むなど、収益力の向上を図ります。

【令和7年度の主な取組】

○ 県産農産物の魅力を深掘りした情報発信

いちごや梨の食味を競う全国選手権連覇、3年連続で全国 唯一の「プレミアムいちご県 |認定等を追い風に、県産農産物の 魅力をPRします。新聞やSNSにおいて、パティシエや料理人 など「食のプロ」の視点を活かした情報発信を行い、県産農産物 (あまりん・かおりん・べにたま) のさらなる販売促進を図ります。

○ 暑さに強いお米「えみほころ」の普及拡大

お米の新品種「えみほころ」の安定生産技術の確立・普及を 進め、生産拡大に必要な機械の導入や施設の改修等に対す る支援を行います。





なし(彩玉)



米



林業の生産性向上と県産木材の利用拡大

計画的な伐採や植栽が行われない「森林の少子高齢化」が進んでいます。森林資源の循環利用 を進めて森の若返りを図ることで、持続可能な森林管理を推進します。

5か年計画の目標

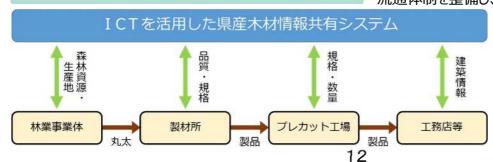
○県産木材の供給量

 $96,000 \text{m}^3 \Rightarrow 84,000 \text{m}^3 \Rightarrow 120,000 \text{m}^3$ (R8年度) (R2年度) (R5年度)

【令和7年度の主な取組】

○ 新たな県産木材流通体制整備

ICTを活用した県産木材情報共有システムの構築・ 運営を支援することで、工務店等が必要な時期に、必要な 量、品質・規格の県産木材をスムーズに調達できる新しい 流通体制を整備し、県産木材の利用拡大を図ります。





適切に整備された森林